



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 鈴縫工業株式会社

コード番号 1846 URL <http://www.suzunui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 一良

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 薄井 利晴

TEL 0294-22-5311

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	6,970	3.7	407	178.2	417	167.7	214	162.6
25年3月期第2四半期	6,724	14.1	146	△66.1	155	△64.0	81	△58.5

(注)包括利益 26年3月期第2四半期 255百万円 (97.1%) 25年3月期第2四半期 129百万円 (△32.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	20.52	—
25年3月期第2四半期	7.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	11,779	3,691	26.8
25年3月期	11,760	3,488	25.4

(参考)自己資本 26年3月期第2四半期 3,155百万円 25年3月期 2,981百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	4.00	4.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	△9.6	440	△29.3	430	△31.4	230	△32.4	22.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	10,596,509 株	25年3月期	10,596,509 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	156,060 株	25年3月期	155,675 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	10,440,807 株	25年3月期2Q	10,442,149 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業的前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けた新政権による経済対策や日本銀行の金融政策を背景として、株高・円安の持続と輸出の増加により景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当社グループが主事業として展開している建設産業におきましては、民間建設投資は総じて低調な状況が続いていますが、公共建設投資は、復興需要の継続や大型補正予算緊急経済対策の編成により増加傾向が続くと思われませんが、先行きについては資材や労務費等の仕入価格の高騰等が懸念されます。

このような状況の下、当社グループは総力を挙げて受注及び収益の確保に努めました結果、当第2四半期連結累計期間の受注は7,330百万円(前年同四半期比5.6%増加)となり、売上高につきましては、手持工事量が順調に進捗したこと等により、当第2四半期連結累計期間は6,970百万円(前年同四半期比3.7%増加)となりました。

また、利益面につきましては、売上高の増加、不採算工事の減少及び工事原価の圧縮等による工事利益率の改善により、営業利益は407百万円(前年同四半期比178.2%増加)、経常利益は417百万円(前年同四半期比167.7%増加)となり、四半期純利益は214百万円(前年同四半期比162.6%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて767百万円(10.0%)減少し、6,933百万円となりました。これは主に、現金預金が471百万円、未成工事支出金が85百万円、流動資産のその他が278百万円それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が1,573百万円、その他のたな卸資産が29百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて786百万円(19.4%)増加し、4,846百万円となりました。これは主に、太陽光発電設備等の取得により、建物・構築物が218百万円、リース資産が363百万円、有形固定資産のその他が206百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円(0.2%)増加し、11,779百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて938百万円(13.1%)減少し、6,201百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が276百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が719百万円、短期借入金が450百万円、未払法人税等が35百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて754百万円(66.6%)増加し、1,886百万円となりました。これは主に、長期借入金が376百万円、リース債務が336百万円、資産除去債務が33百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて183百万円(2.2%)減少し、8,088百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて203百万円(5.8%)増加し、3,691百万円となりました。これは主に、利益剰余金が172百万円、少数株主持分が29百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な不確定要素が内在しているため、予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,566,133	3,037,604
受取手形・完成工事未収入金等	4,277,313	2,703,646
未成工事支出金	105,935	191,187
その他のたな卸資産	515,441	486,233
繰延税金資産	63,035	59,748
その他	185,903	464,191
貸倒引当金	△12,739	△9,363
流動資産合計	7,701,022	6,933,248
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2,542,960	2,761,051
機械、運搬具及び工具器具備品	742,322	742,562
土地	2,731,239	2,731,239
リース資産	41,614	405,132
その他	24,616	230,967
減価償却累計額	△2,455,547	△2,490,817
有形固定資産合計	3,627,207	4,380,137
無形固定資産		
投資その他の資産	20,887	20,699
投資有価証券	194,103	194,346
長期貸付金	110,826	104,206
その他	177,598	214,439
貸倒引当金	△71,334	△67,643
投資その他の資産合計	411,193	445,349
固定資産合計	4,059,288	4,846,186
資産合計	11,760,310	11,779,435
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,298,125	2,578,522
短期借入金	2,117,178	1,666,441
未払法人税等	196,549	160,814
未成工事受入金	1,067,087	1,098,039
賞与引当金	72,753	84,246
役員賞与引当金	29,500	—
完成工事補償引当金	9,478	9,617
工事損失引当金	27,181	5,458
その他	321,820	598,529
流動負債合計	7,139,674	6,201,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	283,691	659,710
リース債務	14,770	351,747
再評価に係る繰延税金負債	414,398	414,398
退職給付引当金	14,298	7,780
役員退職慰労引当金	77,117	81,317
資産除去債務	8,294	41,697
負ののれん	42,081	40,125
その他	277,613	289,601
固定負債合計	1,132,265	1,886,377
負債合計	8,271,940	8,088,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	635,342	635,342
資本剰余金	23,289	23,289
利益剰余金	1,658,196	1,830,683
自己株式	△17,631	△17,695
株主資本合計	2,299,197	2,471,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,539	26,506
土地再評価差額金	657,017	657,017
その他の包括利益累計額合計	682,556	683,523
少数株主持分	506,616	536,243
純資産合計	3,488,370	3,691,387
負債純資産合計	11,760,310	11,779,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	6,724,657	6,970,652
売上原価	6,024,202	6,017,587
売上総利益	700,455	953,065
販売費及び一般管理費	553,935	545,409
営業利益	146,519	407,656
営業外収益		
受取利息	1,582	1,406
受取配当金	1,966	2,266
受取保険金	16,358	9,620
貸倒引当金戻入額	—	7,067
その他	8,519	6,542
営業外収益合計	28,427	26,904
営業外費用		
支払利息	11,077	11,656
支払手数料	3,500	3,500
その他	4,375	1,874
営業外費用合計	18,952	17,031
経常利益	155,994	417,529
特別利益		
固定資産売却益	23,097	—
特別利益合計	23,097	—
特別損失		
固定資産売却損	116	38
投資有価証券評価損	—	1,249
特別損失合計	116	1,288
税金等調整前四半期純利益	178,974	416,240
法人税、住民税及び事業税	60,324	153,387
法人税等調整額	△14,009	8,773
法人税等合計	46,315	162,160
少数株主損益調整前四半期純利益	132,659	254,079
少数株主利益	51,070	39,829
四半期純利益	81,588	214,250

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	132,659	254,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,290	965
その他の包括利益合計	△3,290	965
四半期包括利益	129,368	255,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,305	215,217
少数株主に係る四半期包括利益	51,063	39,827

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	6,428,283	203,543	52,473	40,357	6,724,657	—	6,724,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,000	3,487	—	—	22,487	△22,487	—
計	6,447,283	207,031	52,473	40,357	6,747,145	△22,487	6,724,657
セグメント利益	49,016	84,136	10,924	1,537	145,614	904	146,519

(注) 1 セグメント利益の調整額904千円は、セグメント間の取引に係る調整額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	ホテル事業	介護事業	太陽光発電 事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	6,645,283	230,091	44,304	33,418	17,555	6,970,652	—	6,970,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186,050	3,529	—	—	—	189,579	△189,579	—
計	6,831,333	233,620	44,304	33,418	17,555	7,160,231	△189,579	6,970,652
セグメント利益又は 損失(△)	306,057	115,712	4,852	△3,538	5,420	428,503	△20,847	407,656

(注) 1 セグメント利益の調整額△20,847千円には、セグメント間の取引に係る調整額△12,355千円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,491千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期会計期間より、太陽光発電事業を開始したことに伴い、新たに「太陽光発電事業」を報告セグメントに追加しています。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の状況

① 個別受注実績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	受注高	
25年3月期第2四半期	6,469百万円	△16.0%
26年3月期第2四半期	6,727百万円	4.0%

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は、前年同四半期増減率(参考)受注実績内訳

(参考)受注実績内訳

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。(単位:百万円)

区 分		平成26年3月期 第2四半期	平成25年3月期 第2四半期	比較増減	増減率	
建設 事業	土 木	官 公 庁	1,362 (20.3%)	2,014 (31.2%)	△651	△32.3%
		民 間	115 (1.7)	156 (2.4)	△41	△26.6
		計	1,477 (22.0)	2,170 (33.6)	△693	△31.9
	建 築	官 公 庁	3,310 (49.2)	2,184 (33.8)	1,126	51.6
		民 間	1,939 (28.8)	2,115 (32.6)	△175	△8.3
		計	5,250 (78.0)	4,299 (66.4)	951	22.1
	合 計	官 公 庁	4,673 (69.5)	4,198 (65.0)	475	11.3
		民 間	2,054 (30.5)	2,271 (35.0)	△217	△9.6
		計	6,727 (100.0)	6,469 (100.0)	257	4.0

(注) 1 受注高は、当該四半期までの累計額

2 パーセント表示は構成比率